

16 有害環境問題等対応の推移

	社会状況	業 界	行政対応
昭和 21	・ヒロポン禍 ・浮浪児問題	・新聞倫理綱領策定 ・小売全連組織(日本書店商業組合連合会の前身)	・都道府県の警察部に少年課設置開始
22		・教育基本法制定 ・学校教育法制定 ・児童福祉法制定	
23	・人身売買問題		・新少年法制定 ・浮浪児根絶緊急対策要綱閣議決定
24		・映画産業団体連合会内に映倫組織 ・映画倫理規程発表 ・「日本放送協会放送準則」制定	・社会教育法制定 ・青少年問題対策協議会設置(内閣官房) ・国会「青少年犯罪(青少年不良化)防止に関する決議」
25		・日本出版取次協会組織	・問題少年補導要領(警) ・中央青少年問題協議会設置(対策協改組) ・条例(図書のみ)制定:岡山県 ・放送法制定
26	・少年非行第1次ピーク ・人身売買事件ピーク	・日本民間放送連盟発足 ・「日本民間放送連盟放送基準(ラジオ)」制定 ・民放ラジオ放送開始	・児童憲章制定宣言 ・社会を明るくする運動設定 ・条例制定:和歌山県
27		・日本蓄音機レコード協会(日本レコード協会の前身)「レコード制作基準」,「レコード倫理綱領」策定	・中青協意見具申「いわゆる人身売買事件対策要綱」 ・条例制定:香川県
28		・テレビ放送開始	
29	・ヒロポン禍広がる	・日本新聞協会「新聞販売綱領」策定	・中青協意見具申「青少年覚醒剤問題対策要綱」,「条例についての参考意見」,「青少年に有害な出版物,映画等対策」
30	・俗悪映画(太陽族映画)問題 ・少年非行増加の兆し ・少年の自殺増加 ・都市人口集中化	・レコード製作基準管理委員会組織 ・マス・コミ倫理懇談会発足	・児童福祉審議会申入れ「俗悪映画対策要望」 ・非行防止地区計画全国的推進(警) ・婦人補導員採用開始(警) ・条例制定:北海道,神奈川県 ・都道府県児童福祉審議会,俗悪映画問題業界へ勧告
31		・小売全連出版物倫理委員会組織 ・書協・雑協組織 ・映倫管理委員会組織(映倫改組)	・中青協意見具申「青少年に有害な映画対策」 ・条例制定:大阪府,福岡県

	社会状況	業 界	行政対応
32	・エロ・グロ雑誌問題	・書協・雑協「出版倫理綱領」策定 ・映倫「映画倫理規程」策定	・条例制定：山口県，長崎県
33	・深夜喫茶増加 ・学生運動増加	・「日本民間放送連盟テレビ放送基準」制定	・勤労青少年に及ぼすテレビの影響調査（文） ・中青協意見具申「喫茶店等の深夜営業対策」 ・条例制定：高知県，兵庫県
34	・カミナリ族問題	・出版倫理推進特別委員会組織 ・新聞即売スタンド倫理化審議会組織 ・日本民間放送連盟「放送音楽などの取扱内規」制定 ・「日本放送協会国内番組基準」制定	・風営法改正（深夜喫茶店営業規制） ・条例制定：石川県
35	・ジャズ喫茶増加 ・睡眠薬乱用蔓延 ・酒・タバコの自販機増加 ・刃物による事件多発	・民放連調査「テレビと非行少年」，「テレビの児童に及ぼす影響」 ・民間放送審議会組織 ・全興連「適正化基準」策定 ・日本広告主協会「正しい広告」	・中青協決定「刃物を持たない運動の実施について」 ・中青協意見具申「青少年の非行防止および勤労青少年対策の強化等について」 ・少年警察活動要綱策定 ・条例制定：宮城県，埼玉県，岐阜県
36	・享乐的・冒険的窃盗増加 ・マス・コミアウトサイダー対策強化問題	・映倫調査「青少年の映画に対する反応」	・中青協決定「青少年対策当面の重点事項」 ・条例制定：静岡県，愛知県，三重県，鹿児島県，群馬県
37		・日本新聞協会「新聞折込広告基準」策定 ・出版取次倫理綱領策定	・少年補導員制度全国化（警） ・少年補導センター充実強化促進 ・条例制定：茨城県，新潟県
38	・俗悪雑誌問題 ・少年犯罪の低年齢化，集団化 ・生徒による非行の増加 ・中流層少年による犯罪の増加	・小売全連「出版販売倫理綱領」策定 ・出版倫理協議会組織	・中青協決定「少年の非行集団対策」 ・学校警察連絡協議会全国組織化 ・薬事法改正（睡眠薬劇薬指定）
39	・少年非行第2次ピーク	・全日本屋外広告業団体連合会「屋外広告倫理綱領」策定	・風営法改正（深夜喫茶廃止，深夜飲食店規制） ・少年補導センター補助金交付開始 ・中青協「青少年のマス・コミとの接触状況調査」 ・条例指定：東京都，千葉県，山梨県，福井県，滋賀県
40	・個室付浴場での少女稼働 ・ボウリング場の深夜営業	・放送番組向上協議会発足	・マス・コミと青少年に関する懇談会（総） ・映画広告の改善に関する懇談会（総） ・中青協意見具申「青少年非行対策に関する意見」 ・閣議報告「青少年の健全育成と非行防止対策」 ・条例制定：島根県，徳島県

	社会状況	業 界	行政対応
41	・家出少年増加		・青少年育成国民会議組織(昭42法人化) ・風営法改正(個室付浴場,ヌード劇場,興行場規制) ・総理府青少年局設置 ・青少年問題審議会(中青協改組) ・条例制定:大分県
42	・福祉犯増加 ・シンナー乱用増加		・条例制定:岡山県,愛媛県
43			・青少年対策本部(青少年局改組) ・婦人補導員全国制度化 ・俗悪広告追放対策推進要領(総) ・総務長官発出「自主規制の強化に関する要望」
44	・自動車(モータリゼーション)関連犯罪増加 ・高校生の反体制暴走拡大激化		
45	・不良グループによる番長組織の形成 ・少年非行低年齢化	・「日本民間放送連盟放送基準」制定(ラジオ・テレビの放送基準を統合)	・青少審意見具申「都市化の進展と青少年対策」
46	・集団行動に伴う性の逸脱行為増加 ・シンナー乱用少年補導増加	・日本広告業協会「倫理綱領」策定 ・全日本CM協議会「ACC・CM倫理綱領」策定	・条例制定:熊本県
47	・サーキット族の非行 ・モーテル数増加 ・レンタルルーム営業出現	・映倫「宣伝広告審査基準」策定 ・在京スポーツ六紙広告掲載委員会「映画広告自主規制綱領」策定	・風営法改正(モーテル規制) ・毒劇法改正(シンナー規制) ・青少審答申「青少年に関する行政施策の基本的な考え方について」 ・条例制定:沖縄県
48	・少年非行増加の兆し		・少年補導センター調査研究実施 ・ヤングテレホンコーナー設置開始(警)
49	・遊び型非行蔓延 ・暴走族グループ化 ・対教師暴行事件の多発 ・不純異性交遊等の性の逸脱行動(アルバイト売春,集団乱交)	・日本広告審査機構組織 ・日本広告連盟「広告綱領」策定	
50	・性産業の氾濫 ・深夜飲食店数高原化 ・家出少年増加・シンナー乱用少年の再高原化 ・登校拒否1万人超		・非行対策関係省庁連絡会議設置

	社会状況	業 界	行政対応
51	<ul style="list-style-type: none"> ・性の逸脱行動エスカレート ・福祉犯増加傾向 ・自販機販売のポルノ雑誌問題 ・初発型非行の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本新聞協会「新聞広告倫理綱領」,「新聞広告掲載基準」策定 ・映倫「一般映画制限付(R)の判定基準」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・少年を守る環境浄化活動強化月間(警) ・暴走族に対する総合対策の強化通達(警) ・条例制定:奈良県,栃木県
52	<ul style="list-style-type: none"> ・覚せい剤乱用急増 ・暴走族少年激増 		<ul style="list-style-type: none"> ・非行原因に関する総合的調査実施(総) ・条例制定:富山県,佐賀県,宮崎県
53	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐ犯少年増加 ・家出少年増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・道交法改正(共同危険行為規制) ・全国青少年健全育成強調月間設定 ・条例制定:秋田県,福島県
54	<ul style="list-style-type: none"> ・対教師暴力増加(昭56まで) ・暴走族による不法行為激増 		<ul style="list-style-type: none"> ・国際児童年 ・青少年を非行からまもる全国強調月間設定 ・青少年の自殺問題に関する懇談会「子供の自殺防止対策」のまとめ(総) ・条例制定:青森県,岩手県,山形県,広島県
55	<ul style="list-style-type: none"> ・校内暴力の頻発 ・暴走族増加 ・家庭内暴力の頻発 ・触法少年の急増(昭56まで) ・登校拒否増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)日本シーエーティビイ連盟(現日本ケーブルテレビ連盟)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・全都道府県に青少年育成会議組織 ・40道府県に市町村民会議組織 ・条例制定:京都府,鳥取県
56	<ul style="list-style-type: none"> ・触法少年増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・青少審答申「青少年問題に関する提言」
57	<ul style="list-style-type: none"> ・覚せい剤乱用増加 ・登校拒否(50日以上)2万人超 ・生徒間暴力増加 ・雑誌自販機問題 ・非行の低年齢化(16歳~17歳52.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会組織 ・日本民間放送連盟「児童向けコマーシャルに関する留意事項」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少審答申「青少年の非行等問題行動への対応」 ・閣議決定「青少年の非行防止対策」 ・非行対策推進連絡会議設置 ・少年を非行からまもるパイロット地区設定(警)
58	<ul style="list-style-type: none"> ・少年非行第3次ピーク ・初発型非行増加 ・性非行増加 ・校内暴力増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・非行対策推進連絡会議申合せ「最近における一連の青少年非行事件にかんがみ当面採るべき措置」 ・最近の学校における問題行動に関する懇談会設置(文)
59	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめによる事件・自殺増加 ・登校拒否(50日以上)3万人超 ・不良行為少年150万人超 ・非行低年齢化(15歳~17歳70%) 		<ul style="list-style-type: none"> ・総務庁設置
60	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめによる事件増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・風営法施行(ゲームセンター,性産業規制) ・少年補導員制度発足 ・非行対策推進連絡会議申合せ「当面の非行防止対策の推進」,「最近におけるいじめ等青少年の問題行動に関し当面とるべき措置」

	社会状況	業 界	行政対応
61	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめによる自殺増加 ・少年相談増加 ・アダルトソフト問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソ協「アダルトソフト問題対応文」発出 ・全興連「自主規制遵守事項」策定 	
62	<ul style="list-style-type: none"> ・無職少年の重大非行 ・薬物乱用増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・出版問題懇話会組織 ・ビデ倫「ビデオソフト倫理規程」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行対策関係省庁連絡会議申合せ「当面における無職少年の非行防止対策」
63	<ul style="list-style-type: none"> ・登校拒否(50日以上)4万人超 ・暴走行為増加 ・初発型非行70%超 		
平成 元年	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケボックス増加傾向 ・残虐ビデオ問題 ・少年少女向けコミック誌・単行本問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデ倫「残虐ビデオ成人指定判定基準」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行対策推進連絡会議申合せ「最近における青少年の非行等問題行動に関し当面とるべき措置」 ・青少年対策推進会議設置(非行対策推進連絡会議廃止) ・青少年対策推進要綱決定
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤルQ2問題 		<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「少年少女向けコミック誌・単行本対応」、「カラオケボックス対応」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の非行増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオ倫理監視委員会組織 ・出倫協コミック特別委員会設置 ・出版協コミック問題委員会設置(審査強化, 成年コミックマーク, 成人コーナー) ・全日本テレホンサービス協会「ダイヤルQ2倫理規定」策定 ・カラオケ連絡会組織, 「屋外カラオケハウス設置運営に関する注意事項」策定 ・全日本カラオケスタジオ協会組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「少年少女向けコミック誌・単行本対応」、「カラオケボックス対応」、「ダイヤルQ2対応」 ・青少審答申「青少年の無気力, 引きこもり等の問題動向への基本的な対応方策」
4	<ul style="list-style-type: none"> ・アダルトソフト問題 ・登校拒否(30日以上)6万7千人超 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソ協成人向けシール採用 ・ジャパンテレビゲーム協会組織 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「少年少女向けコミック誌・単行本対応」、「カラオケボックス対応」、「ダイヤルQ2対応」、「パソコンソフト対応」
5	<ul style="list-style-type: none"> ・少年の暴力団への加入問題 ・ツーショットダイヤル問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケボックス運営における自主規制基準の制定 ・カラオケボックス営業の管理者に対する講習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「少年を暴力団から守るための対応」、「カラオケボックス対応」、「ツーショットダイヤル対応」
6	<ul style="list-style-type: none"> ・テレホンクラブ等による事件増加 ・いじめによる事件, 自殺増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本クロスボウ安全普及協議会発足 ・映像倫理協議会発足 ・パソ協R指定シール採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「ブルセラショップ対応」、「ツーショットダイヤル対応」、「カラオケボックス対応」 ・青少年対策推進会議申合せ「深刻ないじめ問題への対応について」
7	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめによる事件の増加 ・テレホンクラブ, ツーショットダイヤル営業等問題 		<ul style="list-style-type: none"> ・非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「深刻ないじめ対応」、「女子少年の性的な問題行動対応」

	社会状況	業界	行政対応
8	<ul style="list-style-type: none"> いじめによる事件の増加 テレホンクラブ、ツーショットダイヤル営業等問題 	<ul style="list-style-type: none"> 電子ネットワーク協議会「電子ネットワーク運営における倫理綱領」策定 (社) コンピュータエンターテインメントソフトウェア協会設立「コンピュータエンターテインメントソフトウェア倫理規定」を策定 NHK, 日本民間放送連盟「放送倫理基本綱領」 CS放送成人番組倫理委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「深刻ないじめ対応」, 「有害出版物, パソコンソフト対応」
9	<ul style="list-style-type: none"> 凶悪・粗暴な少年非行の増加 少年による覚せい剤乱用事案の増加 テレホンクラブ、ツーショットダイヤル営業等問題 いじめによる事件の増加 	<ul style="list-style-type: none"> テレコムサービス協会「公然性を有する通信」サービスに関するガイドライン(案)の公開と意見募集 「NHK放送ガイドライン」策定 (社) 日本ケーブルテレビ連盟「自主制作番組・放送番組基準」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用対策推進本部「青少年の薬物乱用問題に対する緊急対策」 非行等問題行動対策関係省庁連絡会議「凶悪・粗暴な非行等問題行動の対策」, 「深刻ないじめ対応」 (社) 日本フランチャイズチェーン協会(コンビニ協会) に対し, 条例による有害書類等の販売・陳列等について協力を要請
10	<ul style="list-style-type: none"> バタフライナイフ等を使用した中学生等による殺傷事件が多発 校内暴力事件(対教師)の増加 中学生の覚せい剤乱用等薬物使用の低年齢化 	<ul style="list-style-type: none"> (社) テレコムサービス協会「インターネット接続サービスに係る事業者の対応に関するガイドライン」を公表 映倫管理委員会「映画倫理規定」「審査基準」を改訂 (社) 衛星放送協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 42府県でバタフライナイフ等を条例により有害玩具類として指定 青少年対策推進会議「凶悪・粗暴な非行等問題行動の対策について」(中間整理) を公表 同日, 同会議議長名でメディア関連業界16団体に青少年の健全育成のための協力を要請 薬物乱用対策推進本部「薬物乱用防止五か年戦略」を策定
11	<ul style="list-style-type: none"> 深刻な状況にある凶悪犯罪 児童買春・児童ポルノの問題 	<ul style="list-style-type: none"> (社) 全日本情報通信サービス協会「有料情報サービスに関する倫理規程」改訂 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年とテレビ, ゲーム等に係る暴力性に関する調査研究報告 青少年審答申「戦後」を超えて青少年の自立と大人社会の責任 児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の制定 少年サポートセンターの全国設置
12	<ul style="list-style-type: none"> 特異・重大な少年犯罪の多発 	<ul style="list-style-type: none"> NHK及び日本民間放送連盟「放送と青少年に関する委員会」設立 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年対策推進会議「少年の凶悪・粗暴な非行等問題行動について当面取るべき措置」 酒類に係る社会的規制等関係省庁等連絡協議会「未成年者飲酒防止協調月間」設定 少年法改正
13	<ul style="list-style-type: none"> テレクラ, 出会い系サイト利用の児童買春事件の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 日本民間放送連盟「放送と青少年問題特別委員会」設置 出版問題懇話会が出版倫理想話会へと改称 出版倫理協議会「出版ゾーニング委員会」設置 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成推進会議設置 青少年育成推進要綱決定 青少年育成推進会議申合せ「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針」 風適法改正(テレクラ規制) 未成年者喫煙禁止法及び未成年者飲酒禁止法改正(年齢の確認その他の必要な措置)

	社会状況	業 界	行政対応
14	<ul style="list-style-type: none"> 少年による凶悪犯や粗暴犯が高水準で推移 「出会い系サイト」利用に係る児童買春事件の急増 	<ul style="list-style-type: none"> (社) コンピューターエンターテインメントレーティング機構 (CERO) 倫理規定制定の上, 「年齢によるレーティング制度」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成推進会議申合せ「出会い系サイト」に係る児童買春等の被害から年少者を守るために当面講ずべき措置
15	<ul style="list-style-type: none"> 少年による凶悪犯が高水準で推移 	<ul style="list-style-type: none"> 放送番組向上協議会と放送と人権等権利に関する委員会機構 (BRO) が統合し, 放送倫理・番組向上機構 (BPO) が設立 (社) 衛星放送協会「広告放送のガイドライン」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成推進本部設置 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の制定 青少年育成施策大綱策定 犯罪に強い社会の実現のための行動計画決定 青少年育成推進課長会議及び少年非行対策課長会議設置
16	<ul style="list-style-type: none"> 少年による凶悪犯, 粗暴犯の総検挙人員は減少する一方, 特異・重大な少年事件が多発 		<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成推進課長会議申合せ「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針」 少年非行対策課長会議申合せ「関係機関等の連携による少年サポート体制の構築について」 文部科学省「児童生徒の問題行動対策重点プログラム」策定 (文) 警察庁設置の少年非行防止法制に関する研究会「少年非行防止法制の在り方について (提言)」取りまとめ (警)